

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 213-8502
 住 所 川崎市高津区末長3丁目3番17号
 氏 名 株式会社 富士通ゼネラル
 代表取締役社長 齋藤 悦郎 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社 富士通ゼネラル		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市高津区末長3丁目3番17号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	29	電気機械器具製造業
主たる事業 の内容	空調機器、情報通信機器の研究開発及び本社業務		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		5,774 k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	総務部(施設)
		所在地	川崎市高津区末長3丁目3番17号
		電話番号	044-861-7845
		FAX番号	044-861-7860
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	平成28年度 ~ 平成30年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	当社の環境活動をホームページにて公開しています。 http://www.fujitsu-general.com/jp/corporate/eco/index.html お問い合わせフォーム https://ssl.fujitsu-general.com/jp/contact/eco.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

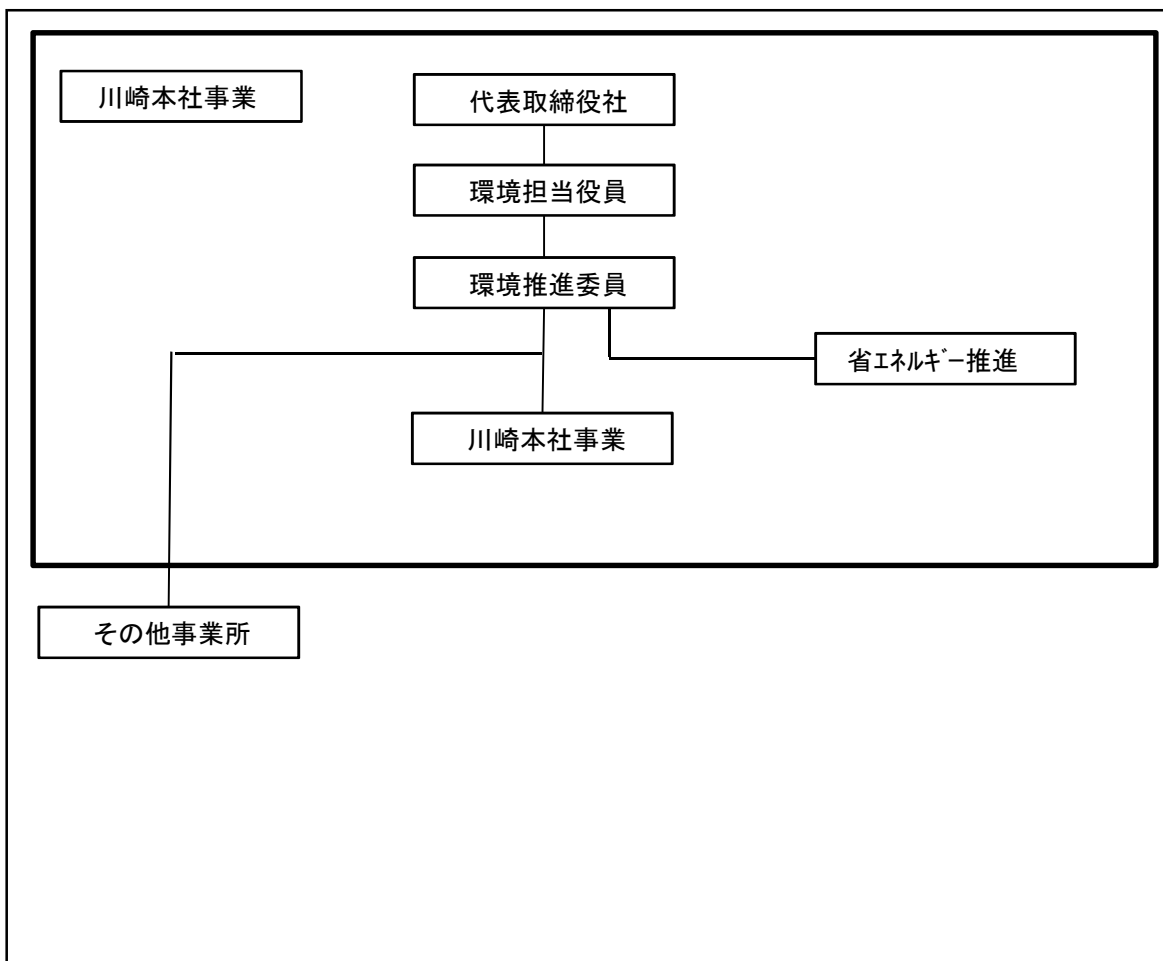
1. 事業者全体の基本方針

- ①. 地球温室効果ガスの削減に対する取り組みを組織的及び継続的に行う。
- ②. 地球温室効果ガスの削減目標を定め、その目標を達成するための施策を実施する。
- ③. 省エネルギー、省資源及び3Rを強化したトップランナー製品の創出。
- ④. 従業員一人ひとり、それぞれの業務と市民としての立場を通じて環境の改善に努める。

2. 市内事業所の基本方針

- ①. 計画期間内に目標対策メニューを実施。
- ②. 対策の実施状況、温室効果ガス削減量について精査し改善を行う。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等 (第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成27年度	目標年度	平成30年度
基準排出量	(実) 11,585 (調) 11,390	t-CO ₂	(実) 9,186 (調) 9,033
削減率	(実) 20.7 (調) 20.7	%	(実) 2,399 (調) 2,357
		削減量	t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	単 位
基準年度の値	目標年度の値
削減率	%
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由	

ウ 目標設定に関する考え方

川崎事業所は、空調製品の開発、評価に使用する連続試験装置の稼働により、全エネルギーの70%程度を消費している。今後も空調機器の高度な省エネ性の要求と、製品サイクルの短縮化等により連続試験装置の稼働は増加傾向にある。
 この様な状況下、連続試験装置の省エネ対策として、装置の排熱を回収し省エネを図るシステムの導入やその他の施策を併せて実施し、平成30年度までに2,399t-CO₂削減(基準年比)を見込む。その結果平成30年度は9,186t-CO₂の目標排出量となり結果20.7%の削減となる。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標 (全社目標)

温室効果ガスの排出量の状況
 生産拠点におけるエネルギー消費効率を2013年度比6%以上削減する。

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第1号、第2号、第4号該当者等)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 空調開発用連続試験装置の効率化改修。 2. 自社高効率空調機器への更新。 3. トップランナー変圧器への更新。 4. LED照明器具等へ段階的に更新。 5. 0A機器導入の際、高効率機器の選択及び節電モードの活用。
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第3号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

事業所外灯等への、太陽光発電の導入を検討。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

1. 平成27年度迄に省エネを行った結果、目標電力量21%増加に対して19.5%の増加に抑えた。
2. 当社の最大電力消費源の試験装置の電力使用量を担当部署に毎週報告した。
3. 空調温度の夏28℃以上冬20℃以下を徹底した。
4. 空調開発用連続試験装置の効率運転を継続的に実施した。
5. 当社の最新エアコンに更新を行った。
6. 空調開発用連続試験装置の効率化改修を一部実施した。
7. 照明をLED照明器具に更新した。
8. OA機器の節電モードの徹底実施を行った。

6 他者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

・製品輸送時の温室効果ガスの削減
製品輸送効率を2013年度比10%改善する。

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

・製品使用時の温室効果ガスの削減
国内における製品使用時の温室効果ガス排出量を2013年度比8%以上削減する。

様式第 1 号

(第 7 面)

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	11,585	t-CO ₂
(調)	11,390	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k_l 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
株式会社 富士通ゼネラル	神奈川県川崎市高津区末長3丁目3番17号	2900	電気機械器具製造業	11,585 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 以上 1,500k_l 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k _l 未満	
300～400k _l 未満	
200～300k _l 未満	
100～200k _l 未満	
100k _l 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--